

令和2年度 東永谷地域ケアプラザPDCAシート_公表用（事業計画書、事業報告書、事業実績評価）

<p>◆ 事業計画</p>		
<p><input type="checkbox"/> 地域の現状と今後の方向性</p> <p>担当地域は、大久保最戸地区、永谷地区（東永谷1～3丁目）、永野地区（上永谷1～3丁目）になります。いずれも起伏の多い地域で、移動や買い物の支援が必要な高齢者等が多くなってきています。また高台周辺は昭和30年代後半から開発された戸建住宅の新築住宅地で、高齢者夫婦のみの世帯や単身世帯が増加しており、今後は空き家問題の増加も予想されます。</p> <p>地区内に学校が点在しており、地域と学校が連携した行事や取組が進んでいます。子どもの安全、孤食、学習支援などの課題に対して、地域による見守り・支援の仕組みが必要となってきています。</p> <p>全地区に福祉ネットワーク（地域住民による助け合い活動）がありますが、担い手の高齢化による新たな人材確保や自治会町内会単位での助け合い活動の立ち上げを検討し始めています。</p>		
<p><input type="checkbox"/> 今年度の重点的な取組</p>		
新規	継続	
<p>—具体的な取組内容—</p>		
<input type="checkbox"/>	■	在宅診療講演会である『地域で最期を迎える懇談会』を一般市民に向けて開催し、医療・介護・地域の連携により在宅での終末期を支えることについて参加者の皆さまと考えます。
<input type="checkbox"/>	■	今年度は第4期ひまわりプラン地区別計画策定の年度にあたるため、地域支援チーム内で地域情報と支援方針・目標を共有し、地域関係者の方々とともに地区別計画の策定を行います。
■	<input type="checkbox"/>	居場所・集いの場活動を行っている団体の交流会開催を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止をしながらの「新しい生活様式」に準じた活動の再開に向けた意見交換・検討を行います。
■	<input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス禍において、出前講座以外の認知症普及啓発の手段として、普及・啓発を行える媒体を作成し、自治会、町内会、学校等へ協力依頼し掲示板等へ掲示してもらうことで様々な世代の地域住民への普及啓発を行います。
■	<input type="checkbox"/>	また、その普及啓発の媒体の内容の検討にあたっては、キャラバンメイトの方々や地域の事業所の方にメールでのやり取りなど直接集まらない方法で意見交換を行い、掲示板用のチラシの作成等を共に行います。
■	<input type="checkbox"/>	地域住民にとって、在宅医療相談室にはどういった相談ができるのか、具体的に広報紙等に掲載をし、広く地域へ周知します。
<p>◆ 事業報告・事業実績評価</p>		
<p><input type="checkbox"/> 振り返り</p> <p>コロナ禍において「地域で最期を迎える懇談会」は実施できませんでしたが、活動が休止していた居場所・集いの場活動団体の交流会は開催でき、参加団体の活動再開につなげることができました。従来のような大人数集合型による啓発活動ができない中、これまでの啓発活動が止まってしまうよう、広報紙やブログなどの媒体の活用や少人数での講座開催などにより継続して行いました。</p> <p>第4期ひまわりプラン地区別計画策定については、区・区社協・ケアプラザからなる地域支援チームの一員として地域関係者の方々とともに検討し策定を行うことができました。</p> <p>また、エリア内の単位自治会町内会でのたすけあい活動や支え合いマップづくり、実態調査などの身近な地域での支え合いの取組みを地域関係者とともに進めて行きました。</p>		
<p><input type="checkbox"/> 区からのコメント</p> <p>住民からの認知度も高く、地区センターが併設され多世代が利用しているというケアプラザの特徴を生かして幅広い世代にアプローチが出来ています。また、地域に積極的に出ていくことで住民の想いを受け止め、日頃の関係づくり、多様なネットワークの構築に熱心に取り組んでいます。また、様々な相談に対し積極的に調整し関係機関につなぐことが出来ています。今後は、地域に足を運ぶことで得られるニーズや課題を明確化し、取組につながるようなステップが必要になってくると思います。また、どこも関係機関にもつながりづらい方も一定数いると思われるので、そう言った方への関係性を切らないための継続的な支援にも期待しています。</p> <p>令和2年度はコロナ感染防止のため、諸室の貸出しや相談業務、各種事業の実施などに様々な制限が求められました。そうした中でも、工夫を凝らしながら、関係者との協働により地区別計画の策定を達成するなどの成果も上がっています。今後、ますますのニーズ増が見込まれるICTの利活用については区役所としても各種取組の提案や情報提供などに努めていきます。引き続き、地域の皆様の期待に応えられるよう、適切・健全な施設運営をお願いいたします。</p>		